

平成 30 年度福井県計画に関する 事後評価

令和 3 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成30年度福井県計画に規定した事業について、令和2年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院等整備事業	【総事業費】 1,251,779 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	田中病院、木村病院、福井厚生病院、たわらまちクリニック、福田胃腸外科他	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 209床/1,614床(2,646床-1,032床) 一般・療養病床の削減 ▲70床/▲2,332床(9,923床-7,591床)</p>	
事業の内容(当初計画)	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床を充実する医療機関数:4機関 病床を削減する医療機関数:2機関	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床を充実する医療機関数:4機関 病床を削減する医療機関数:2機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた(2019.7.1病床機能報告) 回復期病床が前年度に比べ224床(1,540→1,764)増加した。 一般・療養病床が前年度に比べ▲222床(9,497→9,275)削減された。</p> <p>(1) 事業の有効性</p>	

	<p>中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 3】 高度急性期機能強化・機能分化事業	【総事業費】 406,353 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の推進においては、高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を十分確保したうえで、進めていくことが必要であり、地域医療構想調整会議の場でも急性期等の患者を転院等においても受け入れられる体制の確保が欠かせないという意見が多数あった。</p> <p>福井県においても、病床のバランスは急性期が多く、回復期が少ない現状があり、また、福井・坂井二次医療圏に高度急性期医療が集中している。そのため、高度急性期医療の充実や高度急性期医療へのアクセスを十分確保することが、回復期の転換や在宅医療の推進には欠かせない。</p> <p>アウトカム指標:30 年度基金を活用して整備を行う回復期病床 100 床 30 年度基金を活用して病床削減を行う病床数 31床</p>	
事業の内容（当初計画）	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能の高度化及び救急搬送体制の強化に向けた具体策の検討、実施（心電図情報伝送システム、ドクターヘリ導入のため施設・設備整備含む）。	
アウトプット指標（当初の目標値）	転院搬送数、転院搬送にかかる時間の短縮化 急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10施設	
アウトプット指標（達成値）	<p>転院搬送数、転院搬送にかかる時間の短縮化 急性期から回復期への転換した医療機関数 R2:1施設 ドクターヘリを活用した転院搬送数:13 回(R3.1 月末現在) 覚知から医師接触までの時間短縮効果:平均 17 分の短縮(R3.1 月末現在) 医療機関までの搬送時間の短縮効果:平均 25 分の短縮(R3.1 月末現在)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できない。 心電図情報伝送システム、ドクターヘリ導入の準備中のため。</p> <p>(1) 事業の有効性</p>	

	<p>高度医療機関と地域の病院との役割分担を明確にすることで、安心して回復期に転換できるようになる。また、高度医療機関がない地域からの高度医療へのアクセスが確保される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高度医療機関と地域の病院との役割分担を図りつつ、医療資源が乏しい地域の医療アクセスや地域で不足している回復期機能を確保できる。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 6】 小児急性期医療機能強化事業	【総事業費】 49,935 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、市町、福井県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の策定時の議論において、地方の県などにおいては、少ない資源を効率的かつ有効に活用していくことが必要であり、小児医療においても、急性期の機能をスタッフ等の体制が充実している基幹的な医療機関に集約化・機能分化していくことが必要であるとの意見があった。また、福井県の場合は、福井・坂井医療圏に高度急性期の機関が集約されており、その他の二次医療圏や周辺の医療機関が安心して回復期の医療を担うためにも、急性期医療の受け皿となる機関を整備する必要がある。	
	アウトカム指標:高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床	
事業の内容 (当初計画)	福井県こども急患センターの移転拡充、中核病院と連携した体制の整備のための検討および施設設備整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	中核病院に隣接した箇所への福井県こども急患センターの移転	
アウトプット指標 (達成値)	中核病院に近く、連携の取りやすい福井市休日急患センターの上階に福井県子ども急患センターの移転拡充を行った。(令和2年4月) 小児夜間輪番病院の受診者数 11,420 人(平成28年度)⇒10,531 人(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	観察できた 小児夜間輪番病院の受診者数 4,609 人(令和2年度) コロナ感染症による受診控えにより減少	
	(事業の有効性) 広い待合室や授乳スペース等の確保、感染拡大防止用の隔離スペースの整備などにより、保護者が安心して利用できる環境を整えることができた。	

	<p>(事業の効率性)</p> <p>電子カルテの導入や、動線の見直し、バックヤードの拡充等により、診療の効率化が図られ、患者の待ち時間短縮にもつながっている。また、調達に当たって、補助事業者において入札を実施しておりコストの低下を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.9(医療分)】 新専門医制度対策事業	【総事業費】 18,964 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新専門医制度については、大都市に若手医師が集中し、地方の医師不足が拡大する懸念がある。新専門医制度の開始に備え、若手医師を確保していく必要がある。	
	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39 人 → R5:83 人	
事業の内容（当初計画）	後期研修医の確保や医師不足地域への後期研修医派遣支援 ① 専攻医を医師不足地域に派遣した場合に支援 ② 指導医資格を取得しようとする者に対し、指導医にかかる経費を支援 ③ 医療機関が専攻医を確保した場合の研修環境整備に対し支援 ④ 新専門医制度の研修にかかる経費を支援 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	不足診療科の専攻医の育成数 20 人	
アウトプット指標（達成値）	不足診療科の専攻医の育成数 R1:27 人、R2:44 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 新専門医制度における専攻医の確保。H31 : 39 人、R2:55 人、R3:42 人	
	<p>(1) 事業の有効性 専門医資格取得を目指す医師の本県での研修環境の充実に繋がっている。また、本県は指導医についても不足しているため、指導医の育成にもつながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 特に不足する診療科を重点的に支援することで、本県の診療科現在解消につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.12(医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 17,824 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	200床未満の中小病院は、大病院よりも看護師が不足しており、勤務時間内に看護協会等の研修に参加することが難しい。 病院や役職によって求められる研修内容や分野が異なるため、個別・具体的な対応を行っていく必要がある。 [研修参加率] 中小病院 5%～20% 大病院 85%～100%	
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H28:12,241 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数	
事業の内容 (当初計画)	新人看護師、看護管理者の養成研修、中小病院の看護師を対象とした出前講座を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修等の受講者数:5,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	観察できた 看護職員数 H26:11,775 人 → H30:12,547 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師の人数が少なく現場から離れることが難しい中小病院の看護師は、集合研修に参加することが困難な状況である。また、病院によって求めている研修内容が異なるため、出前講座を実施することにより、中小病院の看護職員の資質向上を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護部長や看護師長など看護師を管理する人を対象に研修を実施することにより、病院全体の勤務状況の改善や離職防止につながる事が可能となる。</p>	
	観察できた	

	看護職員数 H26:11,775 人 → H30:12,547 人
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護職員負担軽減支援事業	【総事業費】 135,598 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)、介護事業所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の改善や業務効率化を目的に介護ロボットを導入した介護事業所に対し、導入に係る経費について補助する。 ・介護ロボット未導入の事業所を対象に、活用事例の紹介等を行う導入セミナーおよび実際に体験できる展示会を開催する。 ・介護ロボットに精通したアドバイザーを導入済または導入予定の事業所に派遣し、現場の職員等に効果的な使用方法等を指導する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入事業所：年 35 事業所 介護ロボット普及率：24.6%	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボットの導入事業所：年 39 事業所 介護ロボット普及率：18.4%	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>介護ロボットの導入事業所：年 39 事業所 介護ロボット普及率：18.4%</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボットの導入に要する経費の一部を補助することにより、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図ることができ、介護従事者が継続して就労するための環境を整備した。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護ロボットの導入により、介護職員処遇改善加算の職場環境等要件の要件整備に寄与した。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 966 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((一社) 福井県介護福祉士会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。 アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー (集合型研修) 事業所向けの受入制度の説明、労働法・雇用関係上のルール等のセミナー開催 外国人介護職員活躍支援研修 (講師派遣型研修) コミュニケーションの取り方、協働のための考え方・心構え等の連携や共生に向けた研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 外国人介護職員活躍支援研修：30回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 外国人介護職員活躍支援研修：5回 	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 外国人介護職員活躍支援研修：5回</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境整備など、受入に資する情報を提供することで、外国人介護職員に関する理解促進と受入施設担当者の資質を向上できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで情報収集・研修しなければならない外国人介護人材受入のノウハウを、当事業で職場管理者や施設職員に対して研修し、効率的に外国人材受入環境の整備ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 若手介護職員定着支援事業	【総事業費】 766 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((福) 福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員は入職後3年未満での離職率(約73%)が高ことから、新人から中堅職員に対するフォローアップが特に課題となっている。	
	アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。	
事業の内容(当初計画)	若手介護職員の定着を図るため、新任・中堅職で求められる役割や人間関係の構築にかかる事業所横断での研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修回数：4回(新任職員向け：2回、中堅職員向け：2回)	
アウトプット指標(達成値)	研修回数：0回	
事業の有効性・効率性	—	
	—	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業	【総事業費】 29,053 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	介護福祉士養成校	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生の受入れ人数 R2：43 人	
アウトプット指標（達成値）	留学生の受入れ人数 R2：31 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 留学生の受入れ人数 R2：31 人 （1）事業の有効性 介護人材不足が進むなか、本県の介護福祉士養成校に入学する留学生の学費や学習に係る経費について補助を行うことで、将来増加が見込まれる外国人留学生の先駆けとなる人材を確保することができた。 （2）事業の効率性 各施設がそれぞれで確保・育成する外国人介護福祉士のリーダーを養成校で一括して確保でき、育成できる。	
その他		